

税優遇で中小企業の生産性向上に向けた投資を支援している

# 中小の投資減税延長

## 生産性向上後押し

## 増税後の景気下支え

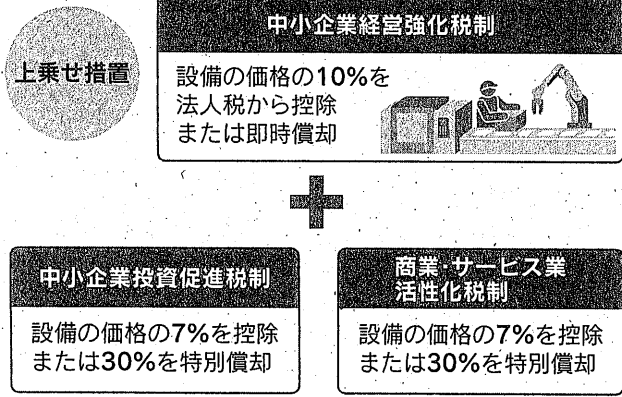
経産・財務検討

経済産業省と財務省は中小企業の設備投資を促す税優遇措置を2019年度以降も延長する検討に入った。2年を軸に調整している。地方経済を  
下支えする中小企業の生産性を向上させないと景気拡大は続かないとみ  
て、今回は人手不足を解消するための効率化投資を集中的に支援する方向  
だ。19年10月に控える消費増税後の景気を下支えする狙いもある。

経産省と財務省は与党に  
税制調査会の判断を踏ま  
え、年末の税制改正大綱  
に反映したい考えだ。  
財務省は単純な制度延  
長には慎重だ。優遇措置  
を受けた投資の中身を検  
証し、生産性向上の効果  
が薄いものは対象外にす  
るよう求めている。

これに対し経産省は働  
き方改革を踏まえ、効率  
化投資に手厚くなるよう  
訴える。具体的には中小  
企業の従業員の長時間労  
働解消につながるような  
設備投資や、社内システ  
ムのIT(情報技術)化  
投資などが候補に挙がっ  
ている。

現行制度は、設備投資



にかかる費用の7%を法人税から控除できる措置。例えば、小売店が新たなショーケースを買って経営改善した時も、費用の7%を控除できる。加えて投資額の10%を控除できる上乗せ措置もある。投資の費用を通常よりも多めに計上し所得を圧縮することもできる。中小企業が手元のキャッシュフローを減らさず、事業拡大しやすい環境をつくる。一連の制度により優遇した税は年1千億円弱ほどある。制度は年8万件弱利用され日本商工会議所などが延長を要望していた。

生産性向上は、IT化で人手の作業をなくしたり、新しい工作機械や検査機器を導入し自動化したりして、労働時間を短縮し、1人あたりの付加価値を増やすこと。経済協力開発機構(OECD)によると、日本で労働者1人あたりが生み出す付加価値は約830万円で、OECD35カ国中21位にとどまっている。

日商の中小企業の設備投資に関する調査結果によると、投資した中小企業のうち、約5割がその理由を「従業員の長時間外労働や長時間労働抑制や、人手不足対策」と答えた。安倍政権は17年12月にまとめた新しい経済政策パッケージの中で、20年までの3年間を生産性革命の集中投資期間と位置付けた。予算や税制などの政策を「総動員する」と訴えており、今回の延長もその一環。20年までに1人当たりの労働生産性の伸び率を年2%にする目標を掲げ、中小企業にも生産性向上を迫って